



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社京写 上場取引所 JQ
 コード番号 6837 URL <http://www.kyosha.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)児嶋 一登
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部門ゼネラルマネージャー (氏名)平岡 俊也 TEL 075 (631) 3193
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,044	52.3	276	—	277	—	107	—
22年3月期第1四半期	2,656	△29.8	△47	—	△35	—	△19	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	7 53	7 52
22年3月期第1四半期	△1 37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	10,869	2,658	23.3	176.54
22年3月期	10,807	2,653	23.3	175.65

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 2,529百万円 22年3月期 2,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	5 00	5 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0 00	—	3 00	3 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,200	31.9	500	244.7	510	206.7	280	156.2	19 54
通期	15,800	15.1	880	29.2	880	32.4	520	48.4	36 29

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	14,624,000株	22年3月期	14,624,000株
23年3月期1Q	295,750株	22年3月期	301,750株
23年3月期1Q	14,325,942株	22年3月期1Q	14,322,250株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
(4) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
【第1四半期連結累計期間】	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) セグメント情報等	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における世界経済は、前下半期からの中国等新興国の経済成長による景気の回復が見られましたものの、ユーロ圏でのギリシャ危機に端を発した金融市場の混乱が発生するなど、不安定な状態で推移いたしました。

わが国経済におきましても、輸出の増加や政府の経済対策効果により景気は持ち直してきているものの、雇用においては失業率の高止まりが続き、円高の進行やデフレ状況などにより、景気回復を実感するまでには至りませんでした。

当社が属するプリント配線板業界におきましても、自動車関連分野などを中心に需要が回復してきておりますが、価格競争の激化や原材料価格の上昇傾向が続くなど依然厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中当社グループは、グローバル体制を活かした受注の獲得と、原価や経費等の削減を鋭意進めるとともに、新製品の開発や品質向上にも引き続き注力することにより、一層の経営基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期の業績は、国内外における需要の回復、特に中国等新興国における需要回復により、売上高は4,044百万円(前年同期比52.3%増1,388百万円の増収)、営業利益は276百万円(前年同期比324百万円の増益)、経常利益は277百万円(前年同期比312百万円の増益)、四半期純利益につきましては、役員退職慰労金制度の廃止に伴う特別損失88百万円を計上したことにより107百万円(前年同期比127百万円の増益)となりました。

(日本)

日本では、片面プリント配線板は海外移管が進んだ液晶テレビ等の映像関連分野を除き、前年同期に低迷していた自動車関連分野及び電源等の電子部品分野や事務機器分野が回復したことを主因に売上高は556百万円(前年同期比17.1%増81百万円の増収)と前年を上回りました。両面プリント配線板につきましても自動車関連分野をはじめ、アミューズメント関連分野や電源等の電子部品分野で回復が進んだこと、また本年3月に開設した新潟工場の売上も各分野に寄与したことで、売上高は、前年を上回る775百万円(前年同期比111.0%増407百万円の増収)となりました。その他の売上高は、実装事業を展開している三和電子(株)の受注が好調であったことや、本年2月に設立した(株)京写プロセス・ラボ・ミクロンの売上も加わったことにより、592百万円(前年同期比53.7%増207百万円の増収)となりました。この結果、日本国内の売上高は1,924百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同期比56.7%増696百万円の増収)、セグメント利益は65百万円となりました。

(中国)

中国では、主力の片面プリント配線板は映像関連分野、事務機器分野及び家電製品分野等の受注が回復し、両面プリント配線板についてもアミューズメント関連分野や自動車関連分野を中心に受注を伸ばした結果、円高の為替の影響を受けたものの、片面プリント配線板の売上高は952百万円(前年同期比73.9%増404百万円の増収)、両面プリント配線板の売上高は、592百万円(前年同期比96.1%増290百万円の増収)となりました。この結果、中国での売上高は、その他の売上高87百万円(前年同期比12.9%増9百万円の増収)を含めまして1,631百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同期比76.0%増704百万円の増収)、セグメント利益は203百万円となりました。

(インドネシア)

インドネシアでは、家電製品やオーディオ機器及び自動車関連分野が好調に推移し、またモーター等の電子部品分野等の受注が増加したことにより、円高の為替の影響を受けたものの、片面プリント配線板の売上高は613百万円(前年同期比3.0%増17百万円の増収)となりました。この結果、インドネシアでの売上高は、その他の売上高41百万円(前年同期比21.0%増7百万円の増収)を含めまして655百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同期比4.0%増25百万円の増収)、セグメント利益は7百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金の減少188百万円、受取手形及び売掛金の増加217百万円等により、10,869百万円(前連結会計年度末比61百万円の増加)となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、主に支払手形及び買掛金の増加131百万円、賞与引当金の増加87百万円、長期借入金の減少140百万円等により、8,211百万円(前連結会計年度末比56百万円の増加)となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金が36百万円増加したことにより、2,658百万円(前連結会計年度末比4百万円の増加)となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第1四半期連結会計期間末より506百万円増加し、2,378百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加額は、182百万円(前年同四半期312百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益180百万円、減価償却費127百万円、引当金の増加192百万円、売上債権の増加225百万円、仕入債務の増加143百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少額は、65百万円(前年同四半期102百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出55百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少額は、279百万円(前年同四半期500百万円の減少)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出210百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の業績予想につきましては、世界的に景気は回復基調にあるものの、依然先行きは不透明な状況にあり、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。このような経営環境のなか、当社グループはより一層の体質強化を図るとともに、成長が見込まれる分野での独自商品の開発を進め、顧客満足度を高めることで収益力の向上に努めてまいります。

当連結会計年度(平成23年3月期)の業績見通しにつきましては、平成22年5月14日に公表いたしました業績予想の上方修正を行い、連結売上高15,800百万円、連結経常利益880百万円、連結当期純利益520百万円を見込んでおります。詳しくは、本日別途公表いたしております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止及び特別損失の計上)

当社は、経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行った結果、年功的要素及び報酬の後払い的要素が強い役員退職慰労金制度を廃止することといたしました。制度の廃止日につきましては、平成23年6月下旬開催予定の定時株主総会終結の時をもって廃止することといたします。

なお、本制度の廃止に伴う役員退職慰労金の打切り支給により、当社が定める一定の基準に従い相当額の範囲内において、役員退職慰労引当金計上時には見込まれていなかった功労加算金等の見込み額88百万円を当第1四半期連結会計期間において特別損失として計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,560,592	2,749,573
受取手形及び売掛金	2,982,837	2,765,676
製品	315,566	302,887
仕掛品	278,399	260,903
原材料及び貯蔵品	574,398	576,874
その他	318,623	226,957
貸倒引当金	△20,328	△12,791
流動資産合計	7,010,089	6,870,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,745,834	2,745,324
減価償却累計額	△1,729,051	△1,709,447
建物及び構築物(純額)	1,016,783	1,035,877
機械装置及び運搬具	5,947,197	5,971,731
減価償却累計額	△4,548,514	△4,520,149
機械装置及び運搬具(純額)	1,398,682	1,451,581
その他	1,428,880	1,431,614
減価償却累計額	△664,525	△667,892
その他(純額)	764,355	763,721
有形固定資産合計	3,179,821	3,251,180
無形固定資産	21,600	16,962
投資その他の資産		
その他	661,266	673,140
貸倒引当金	△3,428	△3,428
投資その他の資産合計	657,837	669,711
固定資産合計	3,859,259	3,937,854
資産合計	10,869,349	10,807,934
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,684,715	2,553,172
短期借入金	2,177,717	2,200,047
未払法人税等	101,682	128,016
賞与引当金	188,094	100,995
その他	1,095,210	1,136,212
流動負債合計	6,247,420	6,118,444
固定負債		
長期借入金	1,356,528	1,496,992
退職給付引当金	68,658	64,665

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
役員退職慰労引当金	246,326	155,075
負ののれん	231,948	253,777
その他	60,268	65,697
固定負債合計	1,963,730	2,036,207
負債合計	8,211,151	8,154,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,433	1,102,433
資本剰余金	1,153,074	1,152,432
利益剰余金	636,164	599,886
自己株式	△31,934	△32,582
株主資本合計	2,859,736	2,822,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,452	12,286
繰延ヘッジ損益	△1,128	2,585
為替換算調整勘定	△332,557	△321,281
評価・換算差額等合計	△330,233	△306,409
少数株主持分	128,694	137,522
純資産合計	2,658,197	2,653,282
負債純資産合計	10,869,349	10,807,934

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,656,199	4,044,419
売上原価	2,223,881	3,237,006
売上総利益	432,317	807,413
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	480,003	530,554
営業利益又は営業損失(△)	△47,685	276,858
営業外収益		
受取利息	524	1,300
受取配当金	470	691
負ののれん償却額	21,829	21,829
雑収入	15,034	5,074
営業外収益合計	37,858	28,895
営業外費用		
支払利息	21,287	13,987
為替差損	1,061	5,588
雑損失	3,006	9,167
営業外費用合計	25,355	28,744
経常利益又は経常損失(△)	△35,182	277,009
特別利益		
固定資産売却益	—	210
貸倒引当金戻入額	9,324	—
特別利益合計	9,324	210
特別損失		
固定資産売却損	677	0
固定資産除却損	684	1,875
役員退職慰労金	2,154	88,450
事業整理損	442	—
その他	—	6,551
特別損失合計	3,959	96,877
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△29,817	180,342
法人税、住民税及び事業税	△11,283	72,612
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	△11,283	72,612
少数株主損益調整前四半期純利益	—	107,730
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,081	△159
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△19,614	107,889

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△29,817	180,342
減価償却費	127,359	127,086
負ののれん償却額	—	△21,829
引当金の増減額(△は減少)	30,808	192,897
受取利息及び受取配当金	△994	△1,991
支払利息	21,287	13,987
有形固定資産売却損益(△は益)	677	△210
有形固定資産除却損	684	1,875
事業整理損失	442	—
売上債権の増減額(△は増加)	250,322	△225,295
たな卸資産の増減額(△は増加)	43,155	△42,225
仕入債務の増減額(△は減少)	△84,808	143,794
その他	41,741	△68,543
小計	400,858	299,887
利息及び配当金の受取額	994	1,991
利息の支払額	△18,754	△13,131
法人税等の支払額	△70,565	△106,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,534	182,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△89,382	△55,882
有形固定資産の売却による収入	133	936
投資有価証券の取得による支出	△12,566	△3,335
その他	△943	△7,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,758	△65,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△220,140	△8,237
長期借入金の返済による支出	△219,988	△210,145
自己株式の処分による収入	—	1,290
配当金の支払額	△49,367	△45,139
少数株主への配当金の支払額	△26	△1,957
リース債務の返済による支出	△11,378	△15,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	△500,902	△279,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,709	△27,152
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△263,417	△189,892
現金及び現金同等物の期首残高	2,135,060	2,568,318
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,871,642	2,378,426

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社グループは、プリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造販売を主要な業務としており、事業の種類は単一であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	インドネシア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,180,132	850,537	625,529	2,656,199	—	2,656,199
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,849	76,548	4,792	129,190	(129,190)	—
計	1,227,982	927,086	630,321	2,785,389	(129,190)	2,656,199
営業利益又は営業損失(△)	57,554	18,880	46,809	123,243	(170,929)	△47,685

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
中国…中華人民共和国 インドネシア…インドネシア共和国
3 当第1四半期連結会計期間より作業屑売却益の表示区分を変更しております。この変更により、従来の方
法と比べて「日本」の営業費用が10百万円、「中国」の営業費用が9百万円、「インドネシア」の営業費用が
11百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	中国	東南アジア	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	763,891	631,419	68,796	29,113	1,493,222
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	2,656,199
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.8	23.8	2.6	1.0	56.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
中国……………中華人民共和国
東南アジア……………インドネシア共和国、マレーシア、タイ
北米……………アメリカ・メキシコ
その他……………ヨーロッパ
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にプリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造販売をしており、国内においては、当社、三和電子(株)、(株)京写プロセス・ラボ・ミクロンが、海外においては、中国をKyosha Hong Kong Company Limited、Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.、Kyosha North America, Inc.が、インドネシアをPT. Kyosha Indonesiaが、それぞれ担当しております。各社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、及び「インドネシア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,830,405	1,563,571	650,442	4,044,419	—	4,044,419
セグメント間の内部売上高 又は振替高	93,710	68,408	4,885	167,003	—	167,003
計	1,924,116	1,631,979	655,327	4,211,423	—	4,211,423
セグメント利益	65,187	203,765	7,699	276,651	—	276,651

3 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	276,651
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	206
四半期連結損益計算書の営業利益	276,858

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。